

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜

追加型投信／内外／資産複合

2021

1

JANUARY

作成基準日：
2021年1月29日

運用実績

2021年1月29日現在

基準価額 9,901 円 前月比 -54 円

純資産総額 209.4 億円 前月比 +2.4 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。
 ※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率	
1カ月	-0.54%
3カ月	-0.44%
6カ月	-0.45%
1年	-0.65%
3年	-
設定来	+0.15%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）		
第1期	2019年2月12日	0円
第2期	2019年8月13日	75円
第3期	2020年2月10日	10円
第4期	2020年8月11日	30円
設定来合計		115円

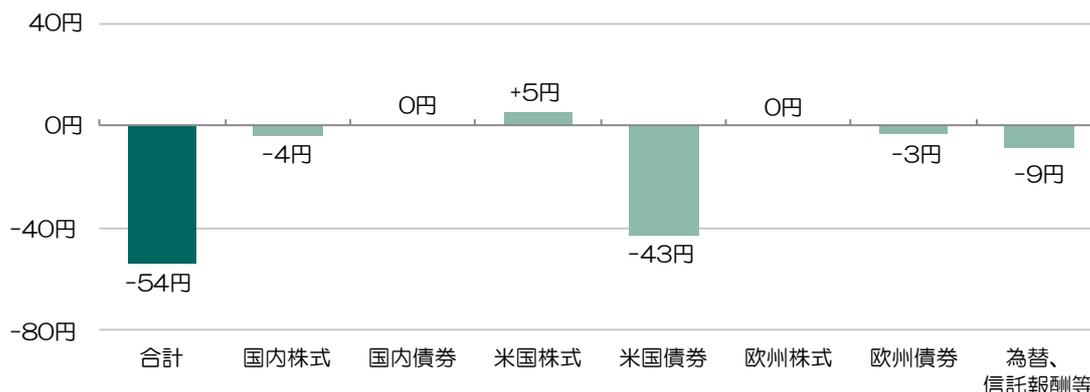
信託財産の資産構成比率	
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※当資料は11ページものです。
 ※11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

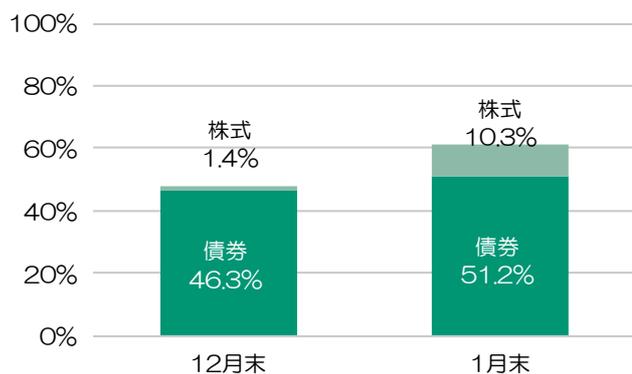
2021年1月29日現在

資産クラス別構成比

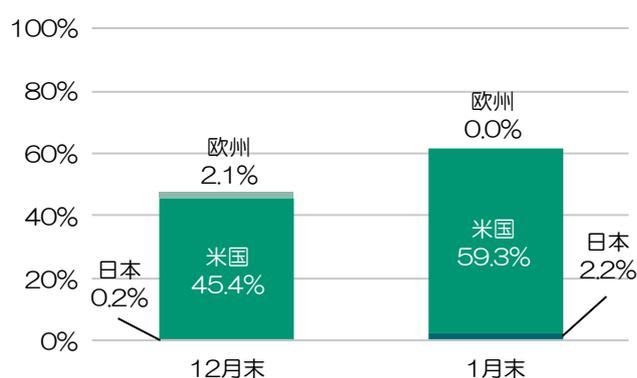
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	51.2%	日本国債	0.0%	0.0%	0.0%
		米国国債	62.1%	-11.0%	51.2%
		ドイツ国債	0.0%	0.0%	0.0%
		フランス国債	0.0%	0.0%	0.0%
株式	10.3%	日本株式	2.3%	-0.1%	2.2%
		米国株式	3.9%	4.2%	8.1%
		ドイツ株式	0.0%	0.0%	0.0%
		現金・その他	31.6%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする（上昇する）と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする（下落する）と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせる投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

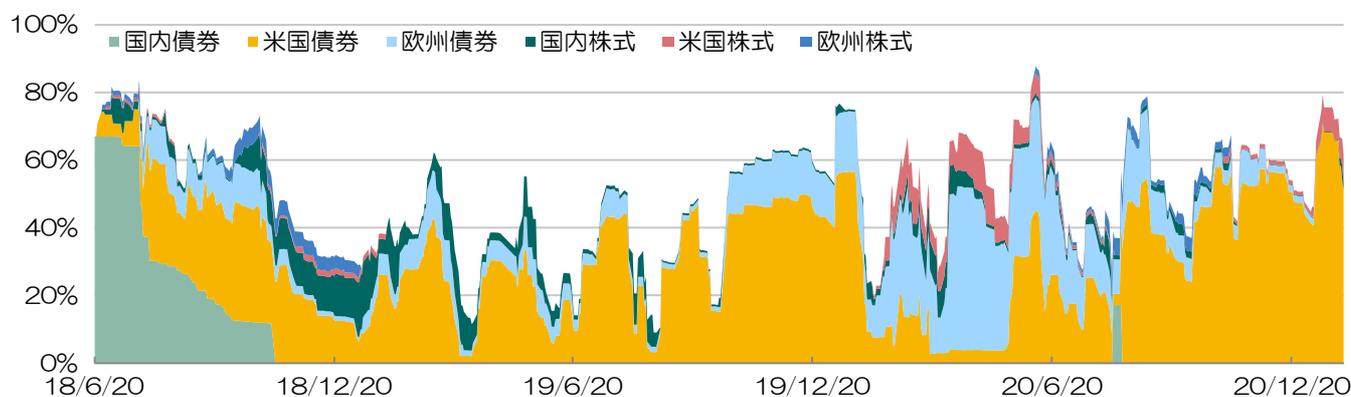
資産別構成比



投資対象国・地域構成比



資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

1月は、米バイデン新政権による大規模な経済対策への期待やハイテク企業の決算期待などからグローバルで株式市場は堅調に推移したものの、月末にかけては米国株式の急落により相場は不安定な展開となりました。債券市場は、大規模な経済対策による国債増発懸念から米国金利を中心に金利は上昇しました。

株式市場では、米ジョージア州上院議員の決戦投票で2議席とも民主党候補が勝利したことでトリプル・ブルー（議会は上下両院を民主党が支配し、大統領は民主党のバイデン氏となる民主党の完全勝利の状況。青色は民主党のシンボルカラー、共和党は赤色。）となり、大規模な追加経済対策への期待が高まったことなどから堅調に推移し、米国株式は主要株価指数が史上最高値を更新しましたが、月末にかけては個人投資家の一部銘柄への投機的な投資行動により相場は不安定な動きとなり、急落しました。欧州株式は、英国での新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けた各国のロックダウン（都市封鎖）や行動制限の延長などにより上値が重く推移しました。日本株式は、11都府県で緊急事態宣言が発出されたものの、米株高や円安ドル高に支えられ、堅調に推移しました。

債券市場では、トリプル・ブルーとなりバイデン新政権が1.9兆ドル規模（約197兆円）の経済対策案を公表するなど拡張的な財政政策が予想されたことから、米10年国債利回りは一時1.18%まで上昇しました。欧州金利は、各国でのロックダウン延長や行動制限による経済回復の遅れへの懸念、イタリアの政局不安などから狭いレンジでの推移となりました。

運用経過

1月は、マザーファンドを通じて、国内・米国株式、米国・フランス・ドイツ国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、バイデン政権発足に向けた動きや各国の新型コロナウイルスの感染状況、各国政府および中央銀行の対応を注視しながら機動的な運用を行いました。

1月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.54%下落しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、米国株式がプラスに寄与した一方、金利上昇（債券価格は下落）した米国債券や欧州債券などがマイナスに寄与しました。

資産別構成比では、債券については、トリプル・ブルーとなり金利上昇した局面で、実体経済の鈍化やインフレ圧力の鈍さから更なる金利上昇は限定的と判断し米国債券の実質組入比率を引き上げました。欧州債券は膠着感が強いいため全部売却を行い、実質組入比率はゼロとしました。株式については、緩和的な環境が続く中、積極的な経済対策に支えられ底堅く推移すると見込み、米国株式の実質組入比率を引き上げました。国内株式は、押し目（一時的に株価下落した局面）で購入し、小幅に実質組入比率を引き上げました。

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、バイデン政権の国内政策対応や外交、各国の新型コロナウイルスの感染状況、各国政府および中央銀行の対応を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

バイデン新政権はトリプル・ブルーを実現したことから、昨年まで想定されていた「ねじれ議会」の状況に比べると政策運営が円滑になると思われるものの、穏健な政策を主張する勢力と革新的な政策を主張する勢力が対立するなど民主党が一枚岩となっていないことや、依然としてトランプ氏を支持する勢力も多数いることなどから、困難なスタートとなる見込みです。また、政権移行したことで国際情勢も動き始めており外交にも注目が集まります。

債券については、米国債券をポートフォリオの中心とする方針です。バイデン政権では拡張的な財政政策がとられると見込まれ、金利には上昇圧力がかかる一方、超緩和的な金融環境であることや、雇用やサービス産業の鈍化からレンジ内で推移すると予想されるため、機動的な売買を行う方針です。

株式については、日米の追加景気対策の規模の差や賃金動向の違いから日本株式より米国株式を選好します。米国株式は、緩和的な環境下、バイデン政権による大規模な経済対策やワクチン投与の進展に支えられて底堅い展開を想定しています。また、地政学リスクなどから調整があっても戻りも早いと見込まれるため、徐々に組入比率を高めていく方針です。国内株式および欧州株式は、状況に応じて機動的な売買を行う方針です。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は11ページものです。

※ 11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



1月の市場概況

国内債券は下落（金利は上昇）しました。日銀が金融政策として行っている長期金利操作の変動幅（現在は▲0.2%から+0.2%程度）を拡大する可能性が報じられたことなどから、小幅に金利上昇しました。

2月の市場見通し

想定レンジ: 日10年国債利回り▲0.05%~0.10%

大量の国債発行の一方、日銀による強力な国債買入や景気回復の鈍さなどから長期金利は膠着すると予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	0.2%	2.2%	+2.0%



1月の市場概況

国内株式は上昇しました。11都府県で緊急事態宣言が発出されたものの、米株高や円安ドル高に支えられ堅調に推移しました。

2月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 26,500円~29,500円

追加経済対策や金融緩和環境が株価を支えると見込まれますが、新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言による企業倒産増加が想定されるなど、上値が重い展開を予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は11ページものです。

※ 11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	44.2%	51.2%	+6.9%



1月の市場概況

米国債券は下落（金利は上昇）しました。トリプル・ブルーとなりバイデン新政権が1.9兆ドル規模の経済対策案を公表するなど、拡張的な財政政策が予想されたことから、米10年国債利回りは一時1.18%まで上昇しました。

2月の市場見通し

想定レンジ: 米10年国債利回り 0.85%~1.25%

バイデン政権では拡張的な財政政策がとられると見込まれ金利には上昇圧力がかかる一方、超緩和的な金融環境であることや、雇用やサービス産業の鈍化からレンジ内で推移すると予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	1.1%	8.1%	+6.9%



1月の市場概況

米国株式は下落しました。トリプル・ブルーとなり大規模な追加経済対策への期待が高まったことなどから堅調に推移し、NYダウは一時史上最高値を更新しましたが、月末にかけては個人投資家の一部銘柄への投機的な投資行動により相場は不安定な動きとなり、急落しました。

2月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 29,000ドル~32,000ドル

緩和的な環境下、バイデン政権による大規模な経済対策やワクチン投与の進展に支えられて底堅い展開を予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は11ページものです。

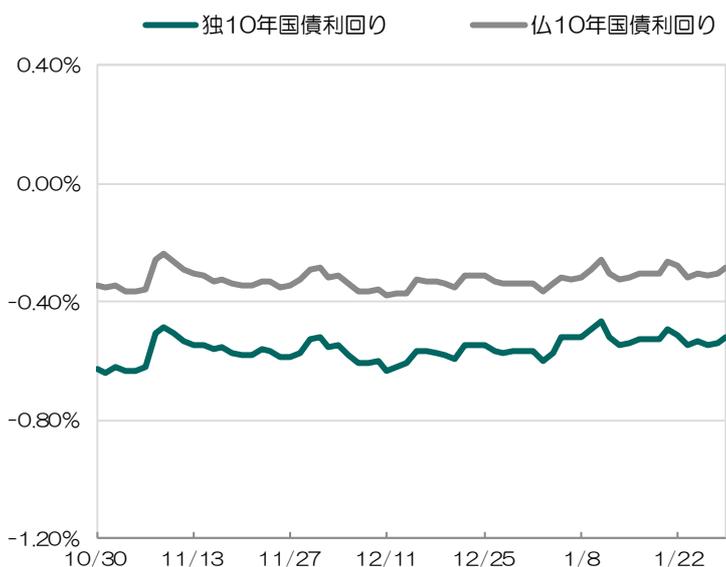
※ 11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	2.1%	0.0%	-2.1%
うちドイツ	1.9%	0.0%	-1.9%
うちフランス	0.2%	0.0%	-0.2%



1月の市場概況

欧州債券は下落（金利は上昇）しました。各国でのロックダウン延長や行動制限による経済回復の遅れへの懸念、イタリアの政局不安などから狭いレンジでの推移となりました。

2月の市場見通し

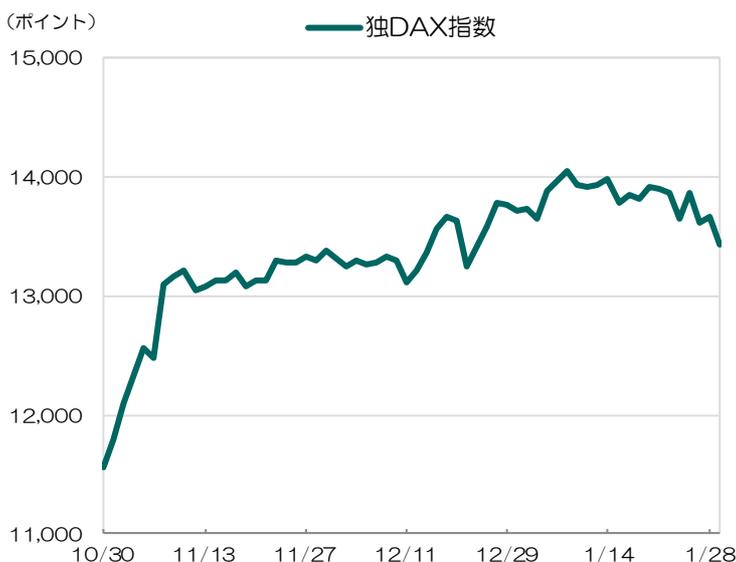
想定レンジ: 独10年国債利回り ▲0.7%~▲0.4%
 仏10年国債利回り ▲0.5%~▲0.2%

景気回復の鈍さや欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）による緩和的な金融政策のもと金利は上昇し難い環境が継続する一方、金利低下も限定的で狭いレンジでの推移が継続すると予想します。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

欧州株式

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



1月の市場概況

欧州株式は下落しました。英国での新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けた各国のロックダウンや行動制限の延長などにより上値が重く推移しました。

2月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 12,500^ポ 外~14,500^ポ 外

欧州政治の不透明感や経済回復の鈍さから上昇は限定的と予想します。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は11ページものです。

※ 11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

おぐりん先生のコラム「投資のレシピ」

助言会社和キャピタル代表小栗氏（愛称：おぐりん先生）より投資の心得を分かりやすく解説するコラム「投資のレシピ」をお届けします。

第26回 「投資と預金の違い」～ 投資は入口と出口をセットで考える ～

みなさんが豊かな生活や安心できる老後を送るために、お金は大切なものの1つです。さまざまな目的で貯蓄をしている人は多いと思いますが、「預金」が「お金を貯める」ものであるならば、「お金を動かしながら増やす」のが「投資」です。大きな違いは、預金はお金が減らない（厳密に言うと、現金は減らないものの、将来物価が上がれば目減りすることもある*）一方、投資はお金が増えることも減ることもあるということです。ですから、預金は当面使い道のないお金を入金すること（入口）だけを考えれば良いのですが、投資は購入（入口）と売却（出口）をセットで考えることが重要です。みなさんは、お金を増やそうとして投資しますが、相場の変動によっては減ることもあるわけですから、売却（出口）のタイミングを間違えるとお金はどんどん減っていくこともあります。もしそのお金が、安心できる老後を送るためのお金だったら大変なことになります。

今後、みなさんが「預金」ではなく「投資」を実行する時は、相場の水準や購入するタイミングをしっかりと検討することが大切なのはもちろんですが、それ以上に、投資の目的を明確にし、将来どれ位の水準・タイミングで売却するかを同時に決めた上で実行することが大変重要だということを忘れないでください。

* 「投資のレシピ」第22回（投資しなければ損はしないと考えているかもしれませんが、目減りすることがありますよ!）をご参照下さい。



「なごみの杜」特設サイトのご案内

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL

<https://nagominomori.info/>

QRコード



パソコン・
スマートフォン共通



愛称：おぐりん先生

「投資の さ・し・す・せ・そ」
 さ・・・ さあ、相場を楽しもう。 し・・・ シンプルに考える。 す・・・ すぐに結果を求めない。
 せ・・・ 急いては事をし損じる。 そ・・・ そうは言っても、最後は自分で決断する。

過去のコラム

第23回 「思い込みは禁物！既成概念や常識にとらわれず柔軟な発想をしましょう」

第24回 「待つのも相場」

第25回 「初心忘るべからず」～ 相場の変動によって右往左往しないこと ～

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル^{なごみ}の投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 当資料は11ページものです。

※ 11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

その他の留意点

● ファミリーファンド方式に関する留意事項

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

● 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

● 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

純資産総額に対し**年率0.88% (税抜年率0.80%) 以内**

運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

【信託報酬率およびその配分】

純資産総額	信託報酬率 (合計)	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下部分	年率0.88% (税抜年率0.80%)	年率0.627% (税抜年率0.57%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
100億円超部分	年率0.825% (税抜年率0.75%)	年率0.572% (税抜年率0.52%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価

※投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。

その他の費用 ・手数料

以下の費用・手数料がファンドから支払われます。

- ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料
- ・ 外貨建資産の保管等に要する費用
- ・ ファンドに関する租税
- ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（3556）5040（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金） 第2号	○		○	

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。